

貸借対照表
(平成17年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,070,389	流動負債	719,476
現金及び預金	3,338,120	支払手形	449,544
受取手形	128,371	買掛金	31,926
売掛金	434,778	短期借入金	61,381
有価証券	199,932	未払金	66,026
商品	908,324	未払費用	52,660
貯蔵品	20,089	未払法人税等	40,259
前渡金	3,106	未払消費税等	6,225
前払費用	21,622	前受金	2,774
繰延税金資産	10,108	預り金	8,677
為替予約差額	1,542	固定負債	419,184
その他の流動資産	6,051	退職給付引当金	115,141
貸倒引当金	1,660	役員退職慰労引当金	297,719
固定資産	3,522,722	受入保証金	6,323
有形固定資産	3,121,269	負債合計	1,138,661
建物	1,059,379	(資本の部)	
構築物	15,292	資本金	1,079,998
機械装置	207	資本剰余金	3,861,448
車両運搬具	3,337	資本準備金	3,861,448
工具器具備品	31,955	利益剰余金	2,485,186
土地	2,011,097	利益準備金	74,205
無形固定資産	10,107	別途積立金	1,105,000
電話加入権	4,020	当期末処分利益	1,305,980
商標権	2,827	株式等評価差額金	27,820
ソフトウェア	3,259	自己株式	2
投資その他の資産	391,346	資本合計	7,454,451
投資有価証券	116,603	負債・資本合計	8,593,112
破産更生債権等	223		
長期前払費用	9,951		
繰延税金資産	149,728		
敷金・保証金	82,556		
保険積立金	32,506		
貸倒引当金	223		
資産合計	8,593,112		

損益計算書

(平成16年12月1日から平成17年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常部の損益	営業収益		
	売上高		2,971,838
	営業費用		
	売上原価	1,519,212	
	販売費及び一般管理費	1,364,652	2,883,864
	営業利益		87,973
損益部の損益	営業外収益		
	受取利息及び配当金	1,566	
	為替差益	8,680	
	保険満期返戻金	37,156	
	投資有価証券運用益	22,270	
	営業補償金	14,311	
	その他の営業外収益	13,301	97,287
	営業外費用		
	支払利息	312	
	たな卸資産処分損	23,703	
その他の営業外費用	9,623	33,639	
	経常利益		151,621
特別損益部	特別損失		
	固定資産除却損	10,376	10,376
税引前当期純利益			141,245
法人税、住民税及び事業税		70,923	
法人税等調整額		3,113	67,809
当期純利益			73,435
前期繰越利益			1,232,545
当期末処分利益			1,305,980

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～50年

工具器具備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年9月6日法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前期まで「出資金」に含めておりました投資事業組合出資金を、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。

この変更により「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、38,089千円でありませ

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,293千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

貸借対照表の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,034,482千円
2. リース契約により使用している重要な固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びO A 機器等器具備品及びソフトウェアについてはリース契約により使用しております。
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額 27,820千円

損益計算書の注記

1 株当たり当期純利益	21円99銭
1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	73,435千円
普通株式に係る当期純利益	73,435千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株式の期中平均株式数	3,339,994株

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。